

# 環境税による削減・吸収効果 (基準年比4%強削減について)

〔検討されている温暖化対策 (例)〕

	削減量
産業部門	日本経団連環境自主行動計画の着実な実施等 1260万t-CO2
運輸部門	自動車燃費の改善の強化措置 1,678万t-CO2
	クリーンエネルギー自動車の普及と促進 57万t-CO2
	超低硫黄ガソリン等 59万t-CO2
業務部門	高効率照明 118万t-CO2
	建築物等の省エネ 1355万t-CO2
	太陽光発電等 25万t-CO2
	高効率給湯器 130万t-CO2
家庭部門	待機時消費電力削減 134万t-CO2
	住宅等の省エネ 874万t-CO2
	国民の取組(ライフスタイル)等 *

〔経済的措置( )によって実施が担保される対策 (例)〕

担保する手法としては他に自主的取組、情報的手法、規制的手法がある。

クリーンエネルギー自動車の普及と促進
超低硫黄ガソリン
高効率照明
建築物等の省エネ
太陽光発電
高効率給湯器
住宅等の省エネ

〔追加的財源を必要とする対策 (例)〕

- ・大きな削減量を見込めるもの
- ・普及目標が高いもの
- ・先行導入が必要なもの 等

クリーンエネルギー自動車の普及と促進
建築物等の省エネ
太陽光発電
高効率給湯器
住宅等の省エネ

〈対策による削減量〉

規制的措置等との分担関係を考慮して削減量を合計

約2,000万t-CO2

価格インセンティブ効果  
約600万t-CO2

AIMモデルによる推計  
税率2,400円/t-Cで計算

その他	代替フロン等3ガス対策	1,500万t-CO2
	森林整備	1,000万t-CO2
	京都メカニズム	2,000万t-CO2

約2,600万t-CO2

+) )

約5,200万t-CO2

= 基準年比 約4%強

〔1990年温室効果ガス排出量  
約12億3700万t-CO2〕

\* 定量的評価ができないとされているもの